

第26期中間報告書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)



不二サッシ株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社の第26期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）が終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油等の原材料価格の高騰や金利上昇など懸念要因を抱えながらも、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加など、景気は緩やかながら着実な回復基調を維持してまいりました。

アルミ建材業界におきましては、受注価格の下落傾向に変化が見え始めたものの、アルミ地金等原材料価格が高値のまま推移するなど依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、新商品などの販売促進に努めるとともに、形材外販事業や環境事業、ユニットハウス・防災トイレなどを販売する新規事業等非サッシ事業分野の拡大に注力してまいりました。更に、膨大なストック市場が見込まれるリニューアル事業については、性能仕様の高機能化や施工性の向上などに注力した商品「リサッシ」を投入し、実績が上がりつつあります。また、形材外販事業については、当社グループの九州不二サッシ(株)を中心に自動車・家電・IT産業等多岐にわたる顧客のニーズに応えた商品を提供しております。特に、アルミ加工品・アルミ精密加工品については他社に先じた技術力を持ち、着実に業績を伸ばしております。

また、当社は、不二サッシグループの親会社として子会社36社を含めたグループ全体の最適化と効率化を推進しておりますが、グループ再編の施策の第一弾として、九州地域でのビル建材事業を一体化させるため「九州地域製販一体新会社」を平成18年10月1日に発足させました。

当中間期の業績は、連結売上高は主力のビル建材事業の売上高が利益確保に重点を置いた営業活動の影響で減少したものの、形材外販事業が大きく伸び、前年同期と比べて1.4%増の554億9百万円となりました。

一方、損益面ではアルミ地金等原材料の高騰によるマイナス分を補うべく、合理化によるコスト削減や利益確保に重点を置いた経営に取組み、更に、取引先に対して原材料価格の高騰によるコストアップ相当分の値上げ要請をしてまいりました。その効果が今年度に入り徐々に現れ、受注価格は上向いてまいりましたが、当中間期は、前年度の厳しい受注価格の物件が多く売上計上されているため、連結経常損益は前年同期に比べ2億8千5百万円減の2億7千3百万円の損失となりました。また、当中間期連結純損益については、固定資産除却損や販売不動産評価損などにより5億6千2百万円の止むなきに至りました。

なお、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様のご期待にお応えできないことにつきまして、衷心よりお詫び申し上げます。

当社は、グループの再編を通じ、連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推進し、「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」に基づき、一段と強固な経営基盤の構築を目指すなかで、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進に努めるとともに非サッシ事業（形材外販事業・環境事業・新規事業）やリニューアル事業への取り組みを強化しております。

なかでも、形材外販事業・環境事業・新規事業（ユニットハウス・防災倉庫・防災トイレ）等非サッシ事業分野の拡大に注力し、サッシ中心の事業構成からの脱却を図り、建築業界の景気に左右されにくい事業構造の構築を目指し、売上増強・収益向上に努力しております。

とりわけ、形材外販事業は建築業界のみならず広い用途先が見込まれる成長分野であり、当社グループの九州不二サッシ(株)は、いち早くこの分野に取組み、自動車・家電・IT産業等その納入先は多岐にわたります。特に、アルミ精密加工品の分野では他社に先じた技術力と数多くの実績があり、顧客ごとの多様なニーズに応えることが可能です。更に、マグネシウム合金に関する産学官の大型プロジェクトに参加するなど最先端技術の開発にも積極的に取り組んでおります。形材外販事業にはあらゆる産業分野にニーズがあり、当社グループとして積極的に事業展開を推し進めてまいります。

また、リニューアル事業については、膨大なストック市場を見据え、単に初期性能の回復に留まらない断熱性・防露性・防犯性・操作性等性能仕様のアップした高付加価値商品を開発しており、今後はグループを挙げて市場開拓し、ビルサッシ事業の増強を図ってまいります。

事業構造の変革、グループ再編を推し進めていくなかで、コア事業であるビル建材事業の更なる拡大を図る一方、形材外販事業とリニューアル事業を当社グループの次のコア事業に育てるべく注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長

嵯峨明

BUILDING

ビル建材事業

ビル用建材品の市場におきましては、企業の設備投資意欲を背景に、非木造建築物着工床面積の伸びは堅調であるものの、工場・倉庫等建築物のアルミサッシ装着率が低いことなどから、ビル用建材品の需要は依然として低迷状態のまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、利益確保に重点を置いた営業活動に注力するとともに、取引先に対して原材料価格の高騰によるコストアップ相当分の値上げ要請もいたしてまいりました。その効果が今年度に入り徐々に現れ、受注価格は上向いてまいりましたが、当

中間期は、昨年度の厳しい受注価格の物件が多く売上計上されているため、当事業部門の連結売上高は、前年同期に比べ6.4%減の300億4千5百万円となりました。連結営業利益は前年同期に比べ5億4千7百万円減の3億6千9百万円となりました。



MATERIAL

形材外販事業

形材外販事業におきましては、従来商品のプレハブ住宅向け形材、手すり・面格子、簡易間仕切り、エクステリア材等の建材関連市場向け形材や足場材、高速道路用透光板、車両用部材等の販売拡大に努めてまいりました。

また、九州不二サッシ(株)を中心にアルミ加工品・アルミ精密加工品の新規需要先に対する開発営業力の強化を図ってまいりました。形材外販事業は建築業界のみならず広い用途先が見込まれる成長分野であり、自動車・家電・IT産業等その納入先は多岐にわたり、なかでもアルミ精密加工品の分野では他社に先んじた技術力と数多くの実績があり、顧客ごとの多様なニーズに応えております。

こうした他社に先んじた技術力と販売拡大努力により当事業部門の連結売上高は前年同期に比べ76.8%増の141億2千5百万円となりました。連結営業利益は前年同期に比べ4億2千4百万円増の3億1千4百万円となりました。



HOUSING

住宅建材事業

住宅用建材品の市場におきましては、新設住宅着工戸数が分譲住宅を中心に堅調に増加しているものの、住宅投資額の大きい持家着工は減少から横ばい傾向にあり、住宅用建材品の需要は伸び悩んだまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、新商品の販売促進に努めるとともに、プレハブメーカー向け商品並びに新日軽株式会社に生産委託している一般住宅用サッシ等の販売拡大を図るなど、売上増強に努めてまいりました。

その結果、当事業部門の連結売上高は前年同期に比べ6.8%増の72億5千万円となりました。連結営業利益は販売競争激化の影響を受け、前年同期に比べ1億4千7百万円減の1億2百万円となりました。



OTHERS

その他事業

当事業は、社会的に期待されるエコロジービジネスである「環境事業」・「産業廃棄物処理業」などから構成されております。

非サッシ事業分野の中心である「環境事業」は、政府の廃棄物関係予算が大幅な減額になるなど厳しい市場環境のなか、都市ごみ焼却飛灰処理設備やリサイクル設備、アルサイト等薬剤類販売の受注に注力する一方、新規参入炉メーカーに対する開発営業や民需および下水処理・産業廃棄物等関連市場の開拓を推進するなど、受注拡大に努めてまいりました。

また、「産業廃棄物処理業」は、産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分に至る一環処理を主体とした受注に加え、「ダイオキシン処理事業」、「土壤汚染処理コンサルタント業」や「廃蛍光管リサイクル処理業」への進出を図るなど事業拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当中間期における産業廃棄物処理業の不振と前年度第4四半期からアルミ精密加工品のセグメントを「その他事業」から「形材外販事業」へ変更したことにより当事業部門の連結売上高は前年同期に比べ48.5%減の39億8千7百万円となりました。連結営業利益は前年同期に比べ2億7千7百万円減の1億6千4百万円となりました。



中間連結決算の概要

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	55,382	53,228	52,929
現金及び預金	7,895	7,349	8,153
受取手形及び売掛金	24,034	23,034	26,745
たな卸資産	21,705	20,781	16,573
その他	2,415	2,752	2,217
貸倒引当金	△ 668	△ 690	△ 760
固定資産	41,011	67,722	42,444
有形固定資産	33,779	59,187	34,187
建物及び構築物	11,294	13,392	11,631
機械装置及び運搬具	4,182	6,362	3,937
土地	16,716	37,599	16,722
その他	1,586	1,833	1,896
無形固定資産	337	497	374
投資その他の資産	6,894	8,037	7,881
投資有価証券	4,241	5,568	5,169
その他	3,482	3,210	3,315
貸倒引当金	△ 829	△ 741	△ 604
資産合計	96,394	120,950	95,373

科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	72,647	90,258	71,656
支払手形及び買掛金	24,394	21,918	24,283
短期借入金	36,946	57,506	39,599
未払法人税等	134	222	302
前受金	7,379	6,344	3,689
賞与引当金	594	616	551
工事損失引当金	180	85	115
その他	3,017	3,564	3,114
固定負債	21,282	23,087	20,346
新株予約権付社債	1,800	—	2,000
社債	12	27	20
長期借入金	7,915	7,052	6,680
繰延税金負債	515	—	839
再評価に係る繰延税金負債	585	6,013	584
退職給付引当金	9,030	8,022	8,512
役員退職慰労引当金	145	230	237
連結調整勘定	—	84	66
負ののれん	53	—	—
その他	1,224	1,656	1,405
負債合計	93,930	113,346	92,003
少数株主持分			
少数株主持分	—	213	223
資本の部			
資本金	—	8,678	15,678
資本剰余金	—	22	7,022
利益剰余金	—	△ 10,776	△ 21,875
土地再評価差額金	—	9,294	1,919
その他有価証券評価差額金	—	1,026	1,219
為替換算調整勘定	—	△ 851	△ 811
自己株式	—	△ 3	△ 4
資本合計	—	7,390	3,147
負債、少数株主持分及び資本合計	—	120,950	95,373
純資産の部			
株主資本	447	—	—
資本金	1,001	—	—
資本剰余金	122	—	—
利益剰余金	△ 670	—	—
自己株式	△ 4	—	—
評価・換算差額等	1,789	—	—
土地再評価差額金	1,916	—	—
その他有価証券評価差額金	676	—	—
為替換算調整勘定	△ 803	—	—
少数株主持分	226	—	—
純資産合計	2,464	—	—
負債純資産合計	96,394	—	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	55,409	54,625	120,564
売上原価	47,374	45,967	102,682
売上総利益	8,035	8,657	17,881
販売費及び一般管理費	7,835	7,934	16,115
営業利益	199	723	1,766
営業外収益	203	186	553
営業外費用	676	897	1,744
経常利益又は損失(△)	△ 273	12	574
特別利益	26	75	1,069
特別損失	242	760	26,759
税金等調整前中間(当期)純損失	489	671	25,114
法人税、住民税及び事業税	84	153	293
法人税等調整額	△ 13	△ 270	△ 6,666
少数株主利益又は損失(△)	2	△ 14	△ 15
中間(当期)純損失	562	540	18,726

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,926	1,433	3,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 744	41	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,447	△ 2,019	△ 4,365
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2	16	35
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△ 263	△ 528	265
現金及び現金同等物の期首残高	7,552	7,286	7,286
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,288	6,758	7,552

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本							評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計									
平成18年3月31日残高	15,678	7,000	22	7,022	△21,875	△4	820	1,919	1,219	△811	2,326	223	3,370
中間連結会計期間中の変動額													
資本準備金の取崩		△7,000		△7,000	7,000		-						-
新株予約権付社債の転換	100	99		99			200						200
利益処分による役員賞与					△12		△12						△12
中間純利益					△562		△562						△562
自己株式取得						△0	△0						△0
減資	△14,777				14,777		-						-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					2		2	△2	△542	7	△537	3	△530
中間連結会計期間中の変動額合計	△14,677	△6,900	-	△6,900	21,204	△0	△372	△2	△542	7	△537	3	△906
平成18年9月30日残高	1,001	99	22	122	△670	△4	447	1,916	676	△803	1,789	226	2,464

中間単体決算の概要

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	32,636	31,999	30,965
現金及び預金	3,605	3,571	4,030
受取手形	3,269	3,328	3,358
売掛金	8,621	9,048	10,530
たな卸資産	15,455	14,074	11,151
その他	2,782	2,590	2,721
貸倒引当金	△ 1,097	△ 613	△ 827
固定資産	35,539	61,617	36,305
有形固定資産	20,865	43,967	21,137
建物	6,912	8,736	7,159
機械及び装置	1,341	2,825	1,338
土地	11,364	31,121	11,364
その他	1,247	1,283	1,275
無形固定資産	120	228	136
投資その他の資産	14,553	17,420	15,031
投資有価証券	11,519	15,600	13,621
その他	6,026	6,239	5,919
投資損失引当金	△ 76	△ 1,594	△ 1,646
貸倒引当金	△ 2,916	△ 2,823	△ 2,863
資産合計	68,175	93,617	67,270
負債の部			
流動負債	54,462	71,001	52,439
支払手形	10,799	9,548	10,789
買掛金	7,231	6,907	7,375
短期借入金	28,112	46,823	29,130
未払法人税等	59	82	140
前受金	6,425	5,566	2,985
賞与引当金	279	290	254
その他	1,554	1,782	1,763
固定負債	12,627	15,629	12,901
新株予約権付社債	1,800	—	2,000
長期借入金	4,952	5,210	4,860
繰延税金負債	383	—	701
再評価に係る繰延税金負債	—	5,406	—
退職給付引当金	4,529	3,902	4,231
役員退職慰労引当金	39	92	71
その他	921	1,017	1,037
負債合計	67,089	86,630	65,341
資本の部			
資本金	—	8,678	15,678
資本剰余金	—	—	7,000
資本準備金	—	—	7,000
利益剰余金	—	△ 10,492	△ 21,777
中間(当期)未処理損失	—	10,492	21,777
土地再評価差額金	—	7,963	—
その他有価証券評価差額金	—	840	1,032
自己株式	—	△ 3	△ 4
資本合計	—	6,986	1,929
負債資本合計	—	93,617	67,270
純資産の部			
株主資本	543	—	—
資本金	1,001	—	—
資本剰余金	99	—	—
資本準備金	99	—	—
利益剰余金	△ 552	—	—
その他利益剰余金	△ 552	—	—
自己株式	△ 4	—	—
評価・換算差額等	542	—	—
その他有価証券評価差額金	542	—	—
純資産合計	1,086	—	—
負債純資産合計	68,175	—	—

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前事業年度の 要約損益計算書 (平成18年3月31日まで)
売上高	34,396	35,776	79,983
売上原価	30,012	30,474	69,065
売上総利益	4,383	5,302	10,918
販売費及び一般管理費	4,540	4,804	9,642
営業利益又は損失(△)	△ 156	498	1,275
営業外収益	385	431	829
営業外費用	571	793	1,556
経常利益又は損失(△)	△ 342	136	548
特別利益	39	22	955
特別損失	301	552	26,565
税引前中間(当期)純損失	604	394	25,061
法人税、住民税及び事業税	△ 51	△ 119	△ 131
法人税等調整額	—	54	△ 5,640
中間(当期)純損失	552	328	19,289
前期繰越損失	—	10,084	10,084
再評価差額金取崩額	—	△ 79	7,596
中間(当期)未処理損失	—	10,492	21,777

主な営業拠点

本社	〒211-0012	神奈川県川崎市中原区中丸子35-4	(044) 422-1111
東京本部	〒141-0032	東京都品川区大崎5-6-2	(03) 5745-1204
千葉工場	〒290-0067	千葉県市原市八幡海岸通13	(0436) 41-3131
大阪工場	〒569-0062	大阪府高槻市下田部町2-55-1	(072) 661-6301
北海道不二サッシ(株)	〒060-0061	北海道札幌市中央区南一条西12-4-89	(011) 261-8284
東北支店	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町2-16-10	(022) 222-4134
関東支店	〒330-0061	埼玉県さいたま市浦和区常盤9-20-3	(048) 829-2751
東京支店	〒141-0032	東京都品川区大崎5-6-2	(03) 5745-1250
横浜支店	〒220-8116	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1	(045) 210-9080
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市市中村区名駅4-2-25	(052) 582-7511
日海不二サッシ(株)	〒920-0352	石川県金沢市観音堂町へ-41-4	(076) 267-1231
大阪支店	〒541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町3-5-13	(06) 4706-4134
中四国支店	〒733-0001	広島県広島市西区大芝2-7-32	(082) 509-2234
(株)不二サッシ九州	〒810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-4-22	(092) 741-6031
シンガポール支店	BLOCK3017 BEDOK NORTH STREET5, #04-01	GOURMET EAST KITCHEN, SINGAPORE	65-6848-6470

株主メモ

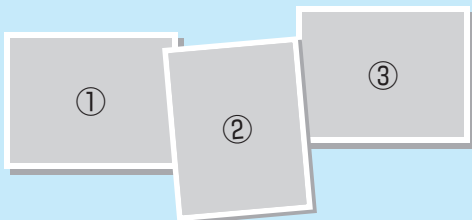
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
その他の基準日	上記の他、必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵送物送付先) (お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.fujisash.co.jp/

ホームページをご利用ください。



ホームページアドレス <http://www.fujisash.co.jp/>

●表紙写真説明



①松屋銀座本店

所在地：東京都中央区

設計：大成建設㈱

施工：大成建設㈱

②㈱オンワード樺山 仙台支店

所在地：宮城県仙台市

設計：㈱三菱地所設計

施工：鹿島建設㈱

③イーケーモノリス宇都宮

所在地：栃木県宇都宮市

設計：LADAKH DESIGN ASSOCIATES

施工：大和ハウス工業㈱

不二サッシ株式会社

〒211-0012

神奈川県川崎市中原区中丸子35番地4 Tel. (044) 422-1111